

平成23年度概算要求等について

法 務 省

平成23年度概算要求等事項について

法 務 省

第1 経費関係

1 概算要求組替え基準に基づく削減の取組	△104億円
① 行政事業レビュー対象経費の削減	△74億円
② 行政事業レビュー対象外経費の削減	△30億円
2 概算要求・要望額	6,897億円
(1) 概算要求額	6,227億円
※ 平成22年度末をもって、一般会計へ統合される登記特別会計の 特定財源分については、予算編成過程において検討	
(2) 「元気な日本復活特別枠」による要望額	670億円
① 観光立国推進のための出入国審査業務の維持・強化	53億円
② 再犯防止のための刑務所出所者等の社会復帰支援事業の維持・強化	294億円
③ セーフティネットとしての日本司法支援センターの事業の維持・強化	323億円

第2 定員関係

～治安確保のための体制整備と司法制度改革の基盤整備等～

定員合理化数964人，増員要求数1,386人

概算要求組替え基準に基づく削減の取組内容

(単位:百万円)

△ 10,448

行政事業レビュー対象経費の削減

△ 7,439

○ 行政事業レビュー結果の反映

△ 4,367

- (1) 事業計画の廃止・見直し
(事業の廃止・備品更新計画の延伸等) △ 2,558
- (2) 契約方式の見直し
(一括調達拡大, 仕様書の見直しによる経費削減等) △ 331
- (3) システムの保守内容等の見直し
(保守料の見直し等による節減) △ 676
- (4) 旅費の見直し
(旅費標準マニュアル等による節減) △ 244
- (5) 執行実績の反映 △ 558

○ その他の削減

△ 3,072

- (1) 予算執行調査結果を踏まえた事業計画の見直し △ 30
- (2) その他の見直しによる減
(見込人員, 事件数等の推計見直し等) △ 3,042

行政事業レビュー対象外経費の削減

△ 3,010

- (1) 事業計画の廃止・見直し
(事業の廃止・備品更新計画の延伸等) △ 1,120
- (2) 契約方式の見直し
(一括調達拡大, 仕様書の見直しによる経費削減等) △ 8
- (3) 旅費の見直し
(旅費標準マニュアル等による節減) △ 9
- (4) 執行実績の反映 △ 1,818
- (5) その他の見直しによる減 △ 55

※百万円単位で四捨五入している関係から、合計額が計算上一致しない場合がある。

概 算 要 求 額

(単位:百万円)

事 項	平成22年度 予 算 額	平成23年度 概算要求額	増△減額	備 考
1 法秩序の確立による安全・安心な社会の維持	445,366	421,029	△24,337	
(1) 検察活動の充実	107,278	107,944	666	
(2) 刑務所等矯正機能の充実	232,010	219,296	△12,714	☆
(3) 保護観察活動の充実	23,529	18,917	△4,612	☆
(4) 出入国管理機能の充実	45,339	43,037	△2,302	☆
(5) 公安調査活動の充実	14,381	14,269	△112	
(6) 公安審査委員会	67	67	0	
(7) 施設の整備	22,762	17,500	△5,262	☆
2 司法制度改革の推進	31,614	788	△30,826	
(1) 総合法律支援の充実強化	31,093	3	△31,090	☆
(2) 法曹養成制度の充実	499	764	265	
(3) 裁判外紛争解決手続の拡充・活性化	13	13	0	
(4) 法教育の推進	9	8	△1	
3 国民の権利擁護	86,695	61,948	△24,747	
(1) 登記事務処理の適正円滑な処理	67,697	43,282	△24,415	
(2) 国籍・戸籍・供託事務の適正円滑な処理	15,390	15,360	△30	
(3) 債権管理回収業の審査監督	11	10	△1	
(4) 人権の擁護	3,597	3,297	△300	
4 国の利害に関係のある争訟の統一的かつ適正な処理	1,913	1,753	△160	
5 法務行政における国際協力・調査研究	2,024	1,934	△90	
6 法務行政全般の円滑かつ効率的な運営	112,211	135,281	23,070	
所管合計(一般会計)	679,824	622,733	△57,091	

※百万円単位で四捨五入している関係から、合計額が計算上一致しない場合がある。

※☆は「元気な日本復活特別枠」による要望事項があるものを示す。

「元気な日本復活特別枠」による要望額

(単位:百万円)

事 項	要 望 額	主 な 内 容
1 観光立国推進のための出入国審査業務の維持・強化	5,301	<ul style="list-style-type: none"> ・船上入国審査の拡大 39 ・審査ブースコンシェルジュの配置の拡大 397 ・バイオメトリクスシステムの運用・強化 4,865
2 再犯防止のための刑務所出所者等の社会復帰支援事業の維持・強化	29,429	
(1) 施設内処遇	7,135	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽、狭あい、耐震強度不足又は機能不備の矯正施設の整備 5,236 ・就労支援・矯正教育の充実・強化 1,900
(2) 矯正業務の民間開放	15,356	<ul style="list-style-type: none"> ・P F I 刑務所の運営, 整備 13,038 ・公共サービス改革法を活用した刑務所の運営業務の民間委託と炊場棟の整備 2,317
(3) 社会内処遇	6,938	<ul style="list-style-type: none"> ・民間のノウハウを活かした就労支援・雇用確保 (更生保護就労センター事業) 712 ・民間の資源を活かした生活基盤確保の充実・強化 (更生保護施設による受入れ等) 5,606 ・更生保護サポートセンターによる支援の強化 451 ・保護司適任者の確保及び更生保護サポーターの拡大 100 ・民間との連携による保護観察処遇 (社会貢献活動の実施体制の整備, 薬物事犯者処遇の強化) 68
3 セーフティネットとしての日本司法支援センターの事業の維持・強化	32,253	<ul style="list-style-type: none"> ・日本司法支援センターの運営 (民事法律扶助の拡大, 情報提供の充実, 司法過疎対策等) 17,381 ・国選弁護人関連業務の運営 14,871
所管合計 (一般会計)	66,983	

※百万円単位で四捨五入している関係から、合計額が計算上一致しない場合がある。

「元気な日本復活特別枠」の要望事項

法務省合計 66,983百万円

◎ 観光立国推進のための出入国審査業務の維持・強化

要望額 5,301百万円

○現状及び問題点

- ・地域活性化のための大型外航クルーズ船の入港予定船舶の増加
- ・外国人入国者数の増加に伴う上陸審査場の混雑化
- ・バイオメトリクス審査による厳格な水際対策の必要



上陸審査時間短縮化の要請

(主な内容)

- 船上入国審査の拡大 39百万円
- 審査ブースコンシェルジュの配置の拡大 397百万円
- バイオメトリクスシステムの運用・強化 4,865百万円

○対応策

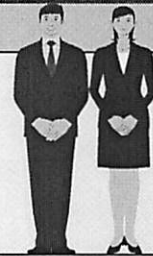
1 船上入国審査の拡大

海外の出発港に入国審査官を派遣し、船上で上陸審査を行い、着岸後、速やかな上陸を実現



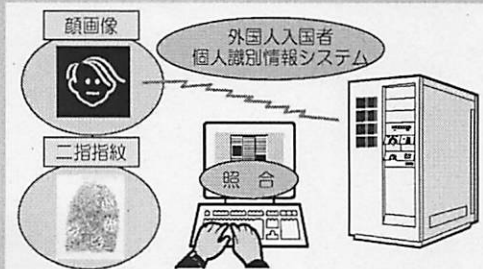
2 審査ブースコンシェルジュの配置の拡大

上陸審査手続案内等の体制整備を図り、訪日外国人へのきめ細やかな対応により、審査の円滑化・審査待ち時間の短縮に貢献



3 バイオメトリクスシステムの運用・強化

バイオメトリクスシステムを着実に運用するとともに、機能向上のための調査及び研究等



上陸審査の円滑化・迅速化を実現

新成長戦略(観光・地域活性化戦略)

～観光立国の推進～

訪日外国人数を2020年初めまでに2,500万人、
将来的には3,000万人とする

経済波及効果 約10兆円
新規雇用 56万人

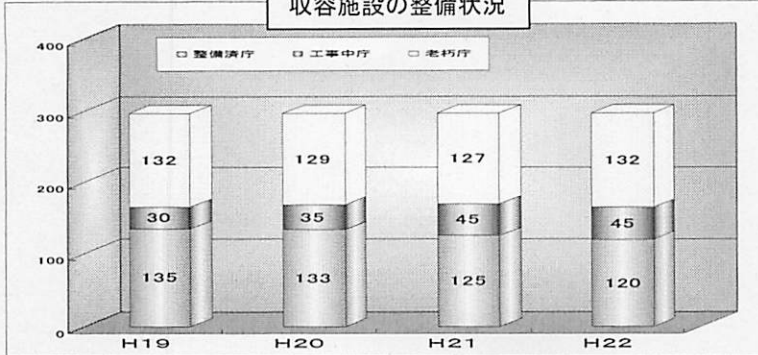
◎ 再犯防止のための刑務所出所者等の社会復帰支援事業の維持・強化

要望額合計 29,429百万円

施設内処遇

○矯正施設の整備

収容施設の整備状況



矯正施設 297庁 → 老朽庁 132庁 → 要整備庁177庁 59.6%
うち耐震強度不足 83庁(27.9%)
工事中庁 45庁

- ◆ 継続工事庁の早期完成
- ◆ 耐震上問題のある庁の整備促進

要望額 7,135百万円

(主な内容)

○矯正施設の整備

5,236百万円

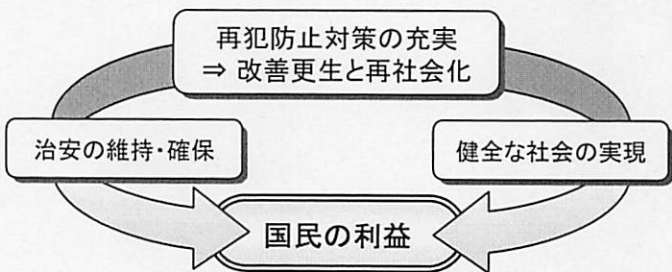
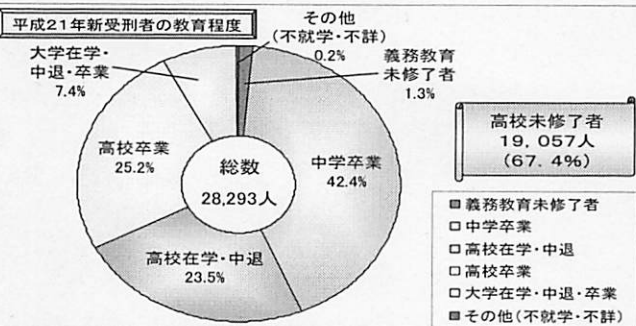
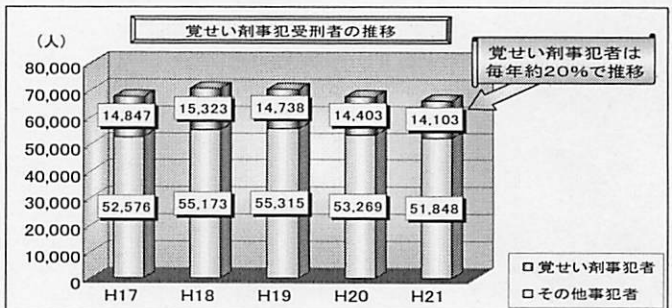
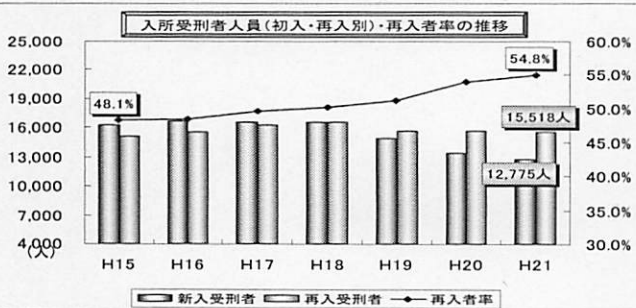
老朽, 狭あい, 耐震強度不足又は機能不備の矯正施設の整備

○就労支援・矯正教育の充実・強化

1,900百万円

職業訓練科目の拡充, 薬物事犯者処遇の強化, 教科指導の充実等

○就労支援・矯正教育の充実・強化



- ◆ 就労支援体制の充実
 - ・ 社会復帰支援体制, 職業能力支援体制の充実
 - ・ 地域生活定着支援経費等

- ◆ 少年施設における矯正教育体制の充実
 - ・ 薬物事犯少年に対する指導体制の充実強化
 - ・ 基礎学力向上に向けた教育基盤の整備
 - ・ 法務省式リスクアセスメントツールの開発

- ◆ 刑事施設における矯正教育体制の充実
 - ・ 薬物事犯者処遇の充実強化
 - ・ 教科指導の充実
 - ・ 被害者の視点を取り入れた教育の充実強化
 - ・ 性犯罪再犯防止指導の充実

矯正業務の民間開放

要望額 15,356百万円

PF1手法による刑務所の整備・運営事業について

美祿社会復帰促進センター

(山口県美祿市, 収容定員1,300人)



事業者 美祿セコムグループ

セコム、清水建設、竹中工務店、新日本製鐵、日立製作所、小学館プロダクション、ニチイ学館、UFJ銀行 ほか

収容対象

犯罪傾向の進んでいない受刑者 (男子500、女子800人)

事業概要

施設整備、維持管理、運営を実施

事業期間：20年間

スケジュール

平成17年6月 契約締結、平成19年4月 運営開始
平成22年8月 変更契約締結

経費節減効果

国債限度額
約686億円

契約金額
約639億円

約6.9%節減

島根あさひ社会復帰促進センター

(島根県浜田市, 収容定員2,000人)



事業者 島根あさひ大林組・ALSOKグループ

大林組、綜合警備保障、日本電気、丸紅、グリーンハウス、ピーエイチビー研究所、みずほコーポレート銀行 ほか

収容対象

犯罪傾向の進んでいない男子受刑者

事業概要

施設整備、維持管理、運営を実施

事業期間：20年間

スケジュール

平成18年10月 契約締結
平成20年10月 運営開始

経費節減効果

国債限度額
約1,026億円

契約金額
約922億円

約10.1%節減

喜連川社会復帰促進センター

(栃木県さくら市, 収容定員2,000人)



事業者 喜連川セコムグループ

セコム、三井物産、東京美装興業、小学館プロダクション ほか

収容対象

犯罪傾向の進んでいない男子受刑者

事業概要

維持管理・運営に特化 (施設整備は国実施)

事業期間：15年間

スケジュール

平成19年6月 契約締結
平成19年10月 運営開始

経費節減効果

国債限度額
約401億円

契約金額
約387億円

約3.4%節減

播磨社会復帰促進センター

(兵庫県加古川市, 収容定員1,000人)



事業者 播磨大林・ALSOKグループ

大林ファシリティーズ、綜合警備保障、東レ、マンパワージャパン、ピーエイチビー研究所、コクヨマーケティング ほか

収容対象

犯罪傾向の進んでいない男子受刑者

事業概要

維持管理・運営に特化 (施設整備は国実施)

事業期間：15年間

スケジュール

平成19年5月 契約締結、平成19年10月 運営開始
平成23年度 変更契約予定

経費節減効果

国債限度額
約274億円

契約金額
約268億円

約2.1%節減

公共サービス改革法導入について

基本的考え方

- 既存の委託業務と特定公共サービスの組合せ
 - 複数の施設を対象
- 相互に関連する業務の兼務による効率化
スケールメリットによる経済性の向上

事業対象 **黒羽刑務所・静岡刑務所
笠松刑務所**

事業期間 **7年間 (平成22年5月~29年3月)**

教育・職業訓練業務

柔軟で多様なプログラムの提供



対象施設 黒羽刑務所、静岡刑務所、笠松刑務所

対象業務 (プログラムに対応した施設の整備)

- 特定公共サービス -

- 改善指導
- 教科指導
- 分類調査
- 作業技術指導

職業訓練

収容関連サービス

必要な施設整備を行い、職業訓練として、受刑者を使用して給食、洗濯及び清掃を実施



再犯防止策の充実

総務・警備業務

最新の警備システム導入による効率的な警備



対象施設 静岡刑務所、笠松刑務所

対象業務

- 特定公共サービス -

- 写真撮影
- 指紋採取
- 施設警備
- 収容監視
- 所持品検査
- 領置物保管
- 図書検査補助
- 信書検査補助

- 公共サービス -

- 総務系事務支援
- 窓口受付
- 自動車運転
- データ入力
- 庁舎監視
- 保安事務支援
- 正門警備
- 構外巡回

勤務負担の軽減

(主な内容)

○ PF1事業による民間委託

13,038百万円

島根あさひ社会復帰促進センター等の運営、整備

○ 公共サービス改革法による民間委託

2,317百万円

刑務所(黒羽刑務所、静岡刑務所、笠松刑務所)の運営と炊場棟の整備

社会内処遇

要望額 6,938百万円

(主な内容)

○民間のノウハウを活かした就労支援・雇用確保(更生保護就労センター事業) 712百万円

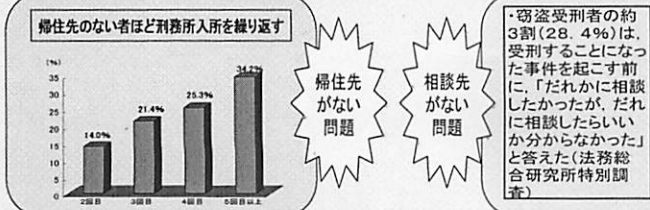
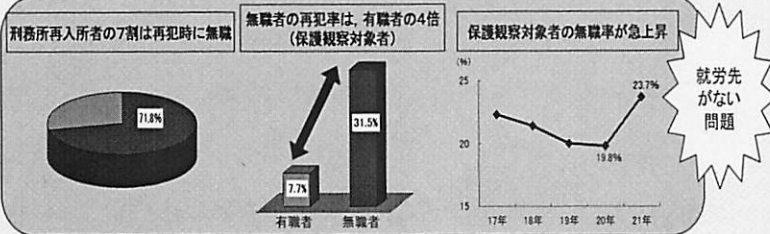
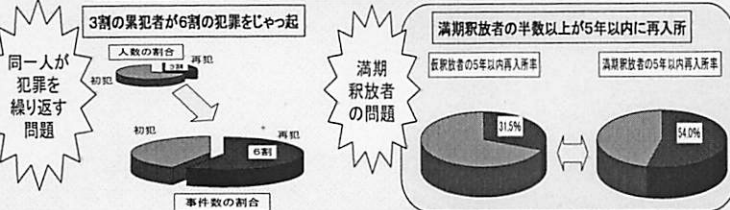
○民間の資源を活かした生活基盤確保の充実・強化(更生保護施設による受入れ等) 5,606百万円

○更生保護サポートセンターによる支援の強化 451百万円

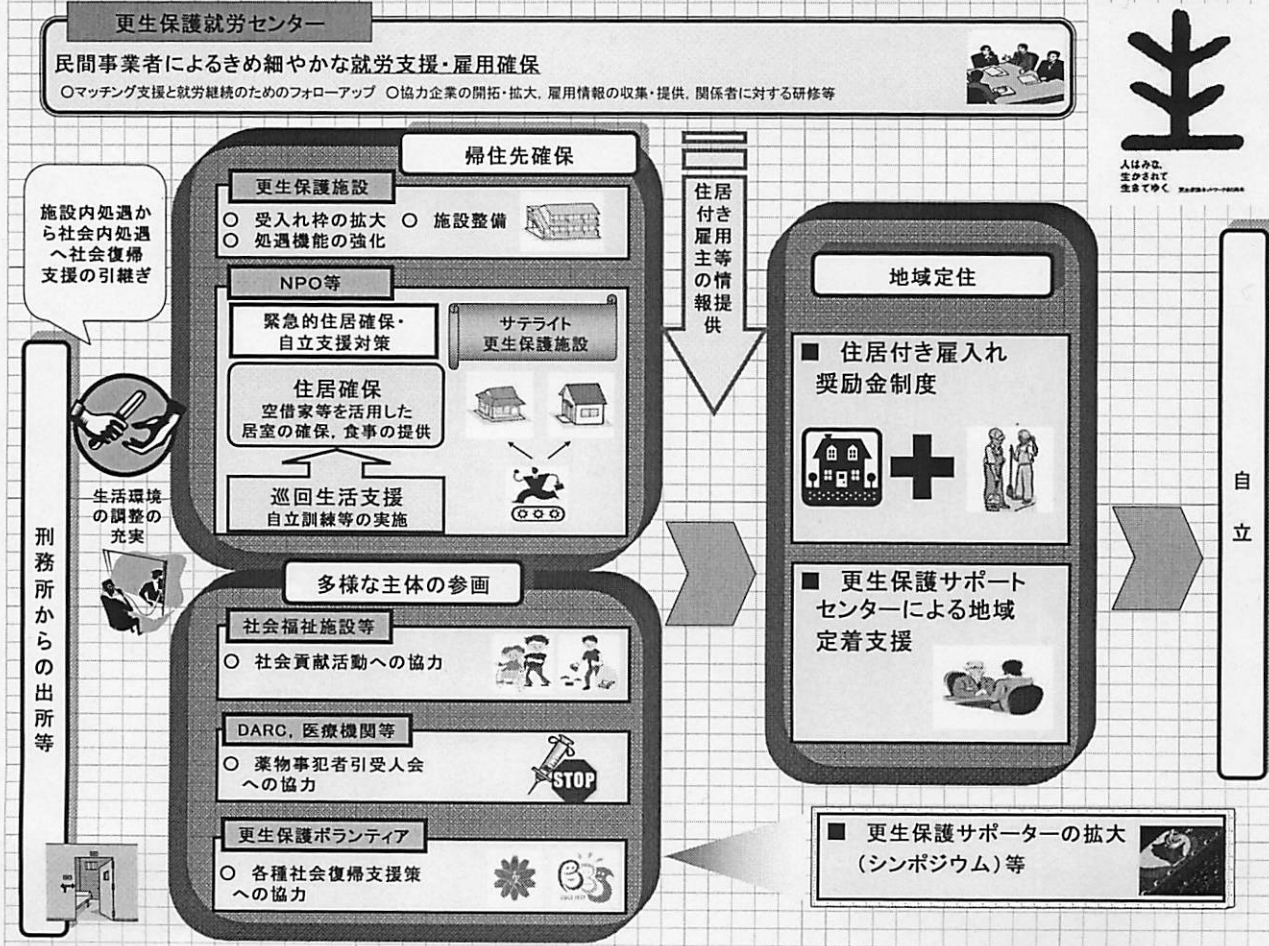
○保護司適任者の確保及び更生保護サポーターの拡大 100百万円

○民間との連携による保護観察処遇(社会貢献活動の実施体制の整備, 薬物事犯者処遇の強化) 68百万円

刑務所出所者等の犯罪者をめぐる問題



◆刑務所出所者等の社会復帰支援の強化(全体イメージ図)

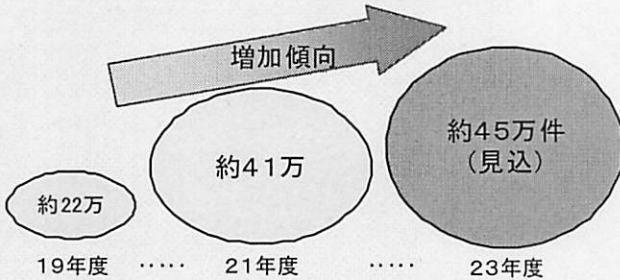


◎ セーフティネットとしての日本司法支援センターの事業の維持・強化

要望額 32,253百万円

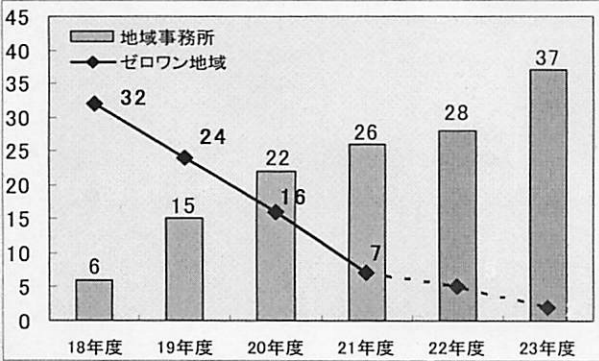
情報提供業務

○コールセンターの受電件数の増加



司法過疎対策業務

○地域事務所の増設とゼロワン地域の推移



ゼロワン地域が1/4以下に減少

民事法律扶助業務

○援助件数(代理援助・書類作成援助)の増加



○法律相談に対する需要の増大

受付時間、相談場所等の拡充に対する要望

国選弁護関連業務

○対象範囲が拡大した被疑者国選弁護事件及び裁判員裁判への円滑な対応

国民に身近な司法を実現するためのより一層の体制の充実が必要

- 民事法律扶助事件数の増加に対応するための所要経費の確保
- コールセンターの受電件数の増加に対応するための所要経費の確保
- 全国的に均質な法律サービスの提供を可能とするべく地域事務所の設置などの体制整備

- 日本司法支援センターの運営
(民事法律扶助の拡大、情報提供の充実、司法過疎対策等) 17,381百万円
- 国選弁護人関連業務の運営
(国選弁護人確保体制の整備) 14,871百万円

概算要求（定員関係）

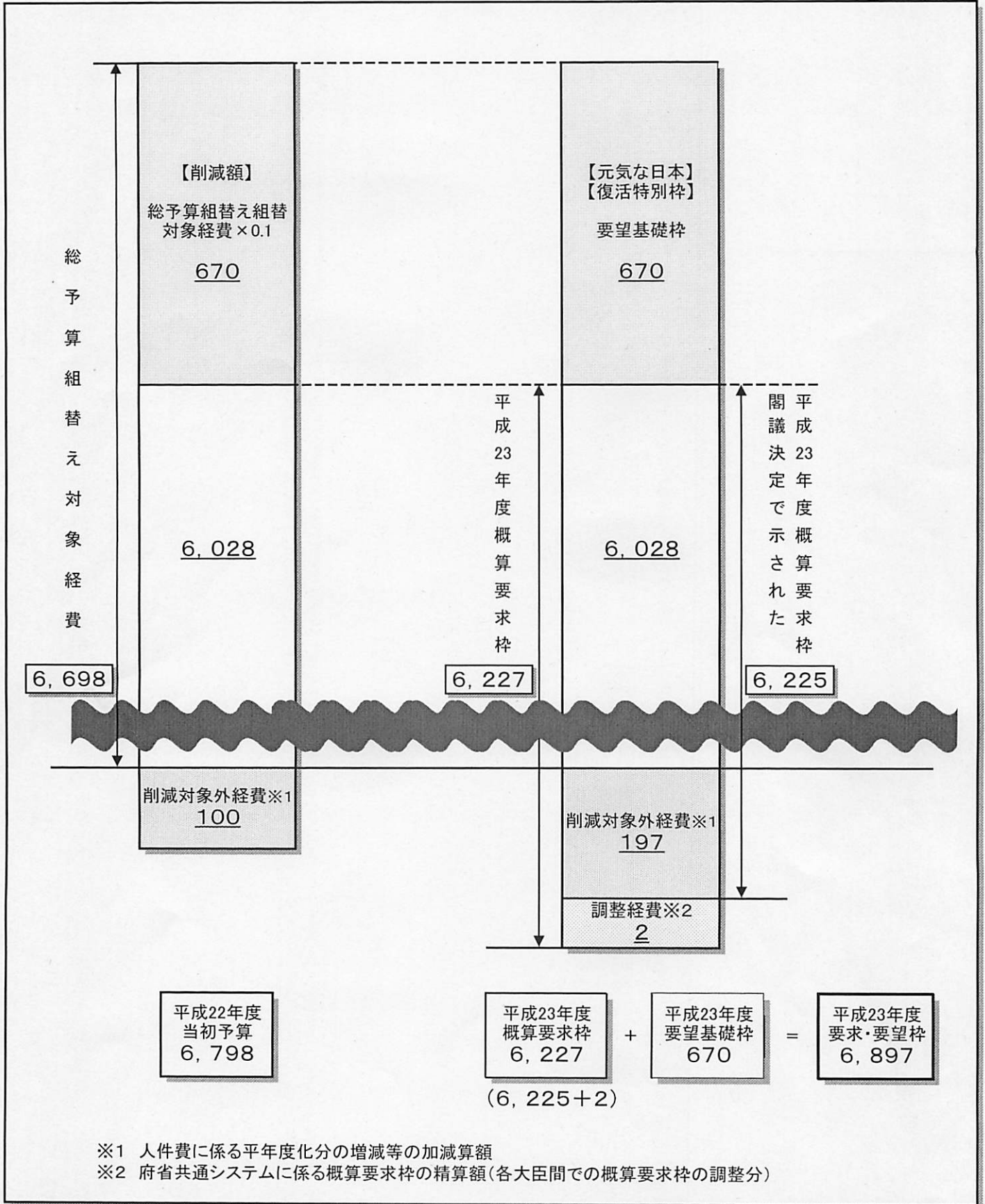
（単位：人）

事 項	平成23年度 要 求	平成23年度 定員合理化
1 刑務所等保安業務体制等の充実強化	708	△ 396
2 出入国管理体制の充実強化	190	△ 58
3 検察体制の充実強化 （うち検事） （うち検察事務官）	306 (52) (254)	△ 221 (0) (△221)
4 保護観察体制等の充実強化	88	△ 29
5 公安調査体制の充実強化	40	△ 29
6 訟務事件処理体制の充実強化	8	△ 3
7 人権侵犯事件事務処理体制の充実強化	9	△ 1
8 地図整備事務体制の充実強化等	37	△ 226
9 その他定員合理化	0	△ 1
所 管 合 計	1,386	△ 964

【参考資料1】

法務省における概算要求・要望枠のイメージ

(単位:億円)



行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)						
0001		法務行政情報化の推進	1,311	1,124	一部改善 (情報システム機器の運用状況等を踏まえた更新の検討及び通信機器の執行実績等を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。 なお、電子入札システムについては、費用対効果の観点から府省共通システムの運用が開始されるまで運用を凍結すべきである。)	1,239	998	▲ 241	▲ 168	所見のとおり、情報システム機器のリース料を見直し、経費の削減を図った。また、電子入札システムについても運用を凍結することとした。 なお、更に自己点検を行い、電話交換設備の更新計画を見直し、経費の削減を図った。
0002		国際会議等への対応	117	113	一部改善 (マイレージポイントを航空運賃に充てることで旅費の縮減を図るべきである。)	142	127	▲ 15	▲ 1	所見のとおり、マイレージポイント利用分を旅費の積算に反映した。
0003		司法試験の実施	466	426	一部改善 (試験実施の業務内容について精査・見直しを行い、経費の削減を図るべきである。また、旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の縮減を図るべきである。)	499	764	265	▲ 4	所見のとおり、業務内容の見直し、旅費単価などの見直しにより経費を削減した。
0004		日本司法支援センター評価委員会の運営	3	2	一部改善 (旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の縮減を図るべきである。)	3	3	▲ 0	▲ 0	所見のとおり、旅費単価の見直しにより経費を削減した。 なお、更に自己点検を行い、速記料について執行実績を反映し、削減した。
0005		日本司法支援センターの運営 (国選弁護士確保業務委託を除く)	12,903	12,903	一部改善 (コールセンターの移転も含めた運営方法の見直し及び制度広報など事業内容の見直しにより、経費の削減を図るべきである。また、一般管理費及び事業費について更なる効率化を図り、その結果を適切に予算に反映すべきである。)	15,542	17,381	1,839	▲ 404	所見のとおり、コールセンターの移転及び運営方法の見直し、広報の在り方見直しなどにより経費の削減を図った。また、一般管理費等についても効率化を図り、経費を削減した。 なお、更に自己点検を行い、電話契約内容見直しなどにより経費を削減した。
0006		国選弁護士確保業務委託	15,796	12,628	一部改善 (事業内容を精査・分析し、経費の削減を図るべきである。また、執行実績を踏まえ各種契約内容の精査・見直しを行い、その結果を適切に予算に反映すべきである。)	15,548	14,871	▲ 677	▲ 11	所見のとおり、事業内容の見直し、郵便料の実績反映により経費を削減した。
0007		裁判外紛争解決手続(ADR)認証制度実施	14	7	一部改善 (旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の縮減を図るべきである。)	13	13	0	▲ 0	所見のとおり、旅費単価の見直しにより経費を削減した。

法務省

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度当初予算額 A	平成23年度要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額(支出済額)						
0008		法教育の推進	16	8	一部改善 (法教育授業調査に係る経費について、その内容や必要性を見直すなどして、経費の削減を図るべきである。また、旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の縮減を図るべきである。)	9	8	△ 1	△ 0	所見のとおり、法教育授業調査の見直し及び旅費単価の見直しにより経費を削減した。
0009		債権管理回収業の審査監督	9	9	一部改善 (印刷製本費について、その内容や必要性を見直すなどして、経費の削減を図るべきである。また、旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の縮減を図るべきである。)	11	10	△ 1	△ 1	所見のとおり、印刷製本費の見直し及び旅費単価の見直しにより経費を削減した。
0010		矯正収容施設の整備充実	18,419	33,134	一部改善 (施設施工庁費及び施設施工旅費については、平成21年度に不用が生じていることから、要因を分析し、執行実績を適切に予算に反映すべきである。)	13,346	18,260	4,914	△ 6	所見のとおり、旅費及び庁費について、その必要性や妥当性などを検討し、経費の削減を図った。
0011		官署施設の整備充実	8,040	8,269	一部改善 (施設施工庁費及び施設施工旅費については、平成21年度に不用が生じていることから、要因を分析し、執行実績を適切に予算に反映すべきである。)	9,417	8,057	△ 1,360	△ 4	所見のとおり、旅費及び庁費について、その必要性や妥当性などを検討し、経費の削減を図った。
0012		法務省施設の耐震対策等	70,301	2,632	新規概算要求をしなため記載せず	0	0	0	0	
0013		訟務事務処理の合理化機器整備	251	224	一部改善 (効率的な機器の配備等について検討し、経費の削減を図るべきである。併せて機器借料の単価等について、執行実績を適切に予算に反映すべきである。)	253	226	△ 27	△ 72	所見のとおり、サーバの集約等による見直し及び機器の単価の見直しにより経費を削減した。
0014		訟務事件の適正処理	865	780	一部改善 (平成21年度に不用が生じていることから、要因を分析し、執行実績を適切に予算に反映すべきである。また、租税関係外国図書の翻訳の必要性などの見直しにより、経費の削減を図るべきである。)	782	698	△ 84	△ 74	所見のとおり、印刷製本費などについて、執行実績を単価に反映するとともに、文献等の翻訳料などについて、執行実績を踏まえて必要性等を見直し、経費を削減した。
0015		民事基本法制の整備	85	48	一部改善 (調査研究委託費について、調査事項等を見直すなどして、経費の削減を図るべきである。)	89	83	△ 6	△ 3	所見のとおり、調査研究委託経費について、調査研究事項内容を精査し、経費を削減した。

法務省

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度当初予算額 A	平成23年度要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額(支出済額)						
0016		国籍・戸籍事務等の運営	423	414	一部改善 (物品・役務の調達方法や必要数などを見直し、単価の縮減などにより、経費の削減を図るべきである。)	429	299	▲ 130	▲ 19	所見のとおり、複写機保守料、賃金雇用経費などについて、その必要性を厳しく精査し、経費を削減した。
0017		供託事務の運営	951	868	一部改善 (物品・役務の調達方法や必要数などを見直し、単価の縮減などにより、経費の削減を図るべきである。特に、公開プロセスにおいて指摘を受けた地紋紙の調達方法については、本事業においても見直しを行い、経費の削減を図るべきである。)	814	693	▲ 121	▲ 42	所見のとおり、複写機保守料、賃金雇用経費などについて、その必要性を厳しく精査し、経費を削減した。また、供託に用いられている専用紙(地紋紙)についても、調達手続を見直すことで印刷に係る経費を削減した。
0018		司法書士試験等国家試験の実施	66	61	一部改善 (物品・役務の調達方法や必要数などを見直し、単価の縮減などにより、経費の削減を図るべきである。)	74	74	0	▲ 0	所見のとおり、会議費の単価について、市場動向、過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえ、これを予算に反映させた。
0019		登記所備付地図整備の推進	1,975	1,828	一部改善 (本事業経費については、予算編成過程において検討することとされていることから、引き続き業務の緊急性、必要性等を精査し、経費削減が図れないか検討すべきである。ただし、調査旅費については、更なる効率化を検討し、経費の削減を図るべきである。)	2,418	-	-	-	本事業経費については、予算編成過程において検討後、要求(注1)
0020		登記事項証明書の交付事務等の委託	6,866	5,356	一部改善 (本事業経費については、予算編成過程において検討することとされていることから、引き続き業務の緊急性、必要性等を精査し、経費の削減が図れないか検討すべきである。ただし、委託費については、平成21年度の執行実績を適切に予算に反映すべきである。)	8,736	-	-	-	本事業経費については、予算編成過程において検討後、要求(注1)
0021		登記情報システムの最適化の推進	37,734	35,426	一部改善 (本事業経費については、予算編成過程において検討することとされていることから、引き続き業務の緊急性、必要性等を精査し、経費の削減が図れないか検討すべきである。ただし、随意契約を行っているものについては、積極的に一般競争入札に移行し、経費削減を図るべきである。特に、公開プロセスにおいて指摘を受けた地紋紙の調達方法については、本事業においても見直しを行い、経費の削減を図るべきである。)	30,660	-	-	-	本事業経費については、予算編成過程において検討後、要求(注1)

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度当初予算額 A	平成23年度要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額(支出済額)						
0022	○	地図管理業務・システムの最適化の推進	14,277	13,490	抜本的改善 (公開プロセスにおいては、経費と手数料の関係を明確にすべきであるとの指摘を受けた。これを踏まえ、手数料額の積算方法について再確認するとともに、随意契約となっている地図等証明書用紙(地紋紙)の調達方法を見直し、経費の削減を図るべきである。)	13,019	-	-	-	本事業経費については、予算編成過程において検討後、要求(注1)
0023		登記情報システム等の共通経費	1,207	1,002	一部改善 (本事業経費については、予算編成過程において検討することとされていることから、引き続き業務の緊急性、必要性等を精査し、経費の削減が図れないか検討すべきである。)	1,376	-	-	-	本事業経費については、予算編成過程において検討後、要求(注1)
0024		電子認証システムの維持管理	507	479	一部改善 (本事業経費については、予算編成過程において検討することとされていることから、引き続き業務の緊急性、必要性等を精査し、経費の削減が図れないか検討すべきである。ただし、周知・広報用映像配信業務については、配信方法の見直しにより、経費の削減を図るべきである。)	459	-	-	-	本事業経費については、予算編成過程において検討後、要求(注1)
0025		登記情報提供システムの維持管理	450	430	一部改善 (本事業経費については、予算編成過程において検討することとされていることから、引き続き業務の緊急性、必要性等を精査し、経費の削減が図れないか検討すべきである。ただし、物品・役務の調達方法や調達内容を見直して、経費の削減を図るべきである。)	1,148	-	-	-	本事業経費については、予算編成過程において検討後、要求(注1)
0026		債権・動産譲渡登記事務の運営	318	316	一部改善 (本事業経費については、予算編成過程において検討することとされていることから、引き続き業務の緊急性、必要性等を精査し、経費の削減が図れないか検討すべきである。特に、公開プロセスにおいて指摘を受けた地紋紙の調達方法については、本事業においても見直しを行い、経費の削減を図るべきである。)	439	-	-	-	本事業経費については、予算編成過程において検討後、要求(注1)

法務省

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度当初予算額 A	平成23年度要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額(支出済額)						
0027		成年後見登記事務の運営	745	730	一部改善 (本事業経費については、予算編成過程において検討することとされていることから、引き続き業務の緊急性、必要性等を精査し、経費の削減が図れないか検討すべきである。特に、公開プロセスにおいて指摘を受けた地紋紙の調達方法については、本事業においても見直しを行い、経費の削減を図るべきである。)	492	-	-	-	本事業経費については、予算編成過程において検討後、要求(注1)
0028		登記事務の運営	5,113	4,751	一部改善 (本事業経費については、予算編成過程において検討することとされていることから、引き続き業務の緊急性、必要性等を精査し、経費の削減が図れないか検討すべきである。)	4,619	-	-	-	本事業経費については、予算編成過程において検討後、要求(注1)
0029		登記所の適正配置等の推進	117	107	一部改善 (本事業経費については、予算編成過程において検討することとされていることから、引き続き業務の緊急性、必要性等を精査し、経費の削減が図れないか検討すべきである。)	114	-	-	-	本事業経費については、予算編成過程において検討後、要求(注1)
0030		登記所の施設整備	11,071	8,212	一部改善 (本事業経費については、予算編成過程において検討することとされていることから、引き続き業務の緊急性、必要性等を精査し、経費の削減が図れないか検討すべきである。ただし、施設施工庁費及び施設施工旅費については、平成21年度に不用が生じていることから、要因を分析し、執行実績を適切に予算に反映すべきである。)	5,958	-	-	-	本事業経費については、予算編成過程において検討後、要求(注1)
0031		検察庁における司法修習の実施	76	57	一部改善 (旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の縮減を図るべきである。また、平成21年度に不用が生じていることから、要因を分析し、執行実績を適切に予算に反映すべきである。)	65	59	▲ 6	▲ 10	所見のとおり、旅費を削減するとともに、修習生用のパソコンについて入札効果を単価に反映し、経費を削減した。
0032		刑事基本法制の整備	40	37	一部改善 (調査研究について精査し、経費の削減を図れるか検討すべきである。また、旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の縮減を図るべきである。)	69	60	▲ 9	▲ 12	所見のとおり、旅費について、一部事業計画を見直すとともに、単価を縮減し、削減した。 なお、更に自己点検を行い、諸謝金についても支出箇所を精査し、削減した。

法務省

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)						
0033	○	検察総合情報管理の運営	1,880	1,830	一部改善 (公開プロセスにおいては、アプリケーション保守契約について実質的競争性を確保する仕組みを構築する必要があるとの指摘を受けた。これを踏まえ、仕様の内容の精査・見直しを図るなどして、アプリケーション保守経費の削減を図り、また、新たな業者の参入を誘引し、競争性を高めるための方策を検討すべきである。)	2,029	1,828	▲ 201	▲ 272	所見のとおり、アプリケーション保守業務のサービス水準に関する合意の内容及び調達範囲の見直しとともに、調達手続における提案書等の提出期間の見直しにより、実質的な競争性の確保を図り、経費を削減した。 また、消耗品費について入札効果を考慮して削減し、グループウェア更新経費、備品費について、ネットワークの増速等の計画の見直しなどにより削減した。
0034		裁判員裁判への対応	288	224	一部改善 (旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の削減を図るべきである。また、平成21年度に不用が生じていることから、要因を分析し、執行実績を適切に予算に反映すべきである。)	153	138	▲ 15	▲ 31	所見のとおり、旅費について単価を削減するとともに、機動捜査連携機器について入札効果を単価に反映し、経費を削減した。
0035		選挙事犯の取締り対応	43	42	一部改善 (旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の削減を図るべきである。)	61	42	▲ 19	▲ 7	所見のとおり、旅費単価の見直しにより経費を削減した。
0036		各種犯罪への対応	1,215	1,110	一部改善 (旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の削減を図るべきである。また、平成21年度に不用が生じていることから、要因を分析し、執行実績を適切に予算に反映するとともに、研修等についても、事業計画の見直しを検討すべきである。)	943	793	▲ 150	▲ 176	所見のとおり、旅費については単価の見直し、研修計画等については事業計画の見直しにより、経費を削減した。
0037		検察事務処理への対応	5,783	5,489	一部改善 (捜査・公判処理機器等の事業計画年数の見直しにより、経費の削減を図れないか検討すべきである。また、平成21年度に不用が生じていることから、要因を分析し、入札結果等の執行実績を適切に予算に反映すべきである。)	5,551	4,876	▲ 675	▲ 203	所見のとおり、捜査・公判処理機器の計画年数の見直し、証拠品の処分・保管経費等の実績の反映により、経費を削減した。 なお、更に自己点検を行い、携帯電話の基本料について見直し、経費を削減した。
0038		受刑者就労支援体制等の充実	478	477	現状のまま	551	631	80	0	—
0039		地域生活定着支援の推進	233	233	現状のまま	344	333	▲ 11	0	—

法務省

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度当初予算額 A	平成23年度要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額(支出済額)						
0040		矯正施設の保安及び処遇体制の整備	5,651	5,591	一部改善 (警備機器システムの基盤整備に係る備品等については、事業計画年数を見直しするなどして経費の削減を図るべきである。また、職員に対する研修については、カリキュラム等(科目、人員等)を見直すことにより経費の縮減を図るべきである。)	4,288	4,270	▲ 18	▲ 343	所見のとおり、警備機器、待機室のエアコン等について計画を見直し、経費を削減した。また、研修カリキュラムを見直し、諸謝金及び旅費を削減した。
0041		収容関連経費の確保	13,126	13,066	一部改善 (各施設の仕様を統一して共同購入を積極的に実施し、単価の縮減などにより、経費の削減を図るべきである。また、旅費については、出張方法等の効率化を図ることにより、経費の縮減を図るべきである。)	12,156	11,957	▲ 199	▲ 254	所見のとおり、工場・居室等に整備する椅子等について単価の縮減を図るとともに、医療用機器の計画見直しを行い、経費を削減した。また、旅費について効率化を図ることにより、削減した。
0042	○	被収容者生活経費	15,908	15,853	一部改善 (公開プロセスにおいては、被服について、一括購入でコストの効率化を図るべき、また、調達についてトータルコストの観点から検討する必要があるとの指摘を受けた。これを踏まえ、仕様統一を図ることにより被服の一括調達を実施し、経費の削減を図る。また、米の調達については、政府米が本年10月から購入できないこともあり、民間からの全国一括調達を検討すべきである。)	15,187	14,382	▲ 805	▲ 327	所見のとおり、女子収容施設の被服等について仕様を統一して一括調達を行うことにより、単価を縮減し、経費を削減した。また、米については、民間から全国一括調達を行うことにより、単価を縮減し、経費を削減した。
0043		社会復帰に必要な刑務所作業の実施	5,078	5,042	一部改善 (刑務作業の実施に必要な主要機械等については、事業計画年数を見直すなどして経費の削減を図るべきである。また、旅費については、出張方法等の効率化を図ることにより、縮減を図るべきである。)	4,428	4,548	120	▲ 101	所見のとおり、主要機械、事業用消耗機材等について計画を見直すとともに、旅費の効率化を図ることにより、経費を削減した。
0044		留置施設の維持管理に係る実費償還	6,292	6,292	現状のまま (実費償還費用の縮減は困難であると思われるが、都道府県との費用縮減に向けた協議を継続して実施すること。)	6,150	5,645	▲ 505	0	所見のとおり、都道府県との協議を継続する。
0045		刑事施設の民間委託運営	4,013	3,949	一部改善 (民間に委託する業務の内容について精査・分析して見直しを行い、経費の削減を図るべきである。)	4,193	4,444	251	▲ 296	所見のとおり、総務系請負業務、通訳業務等の委託内容を見直し、経費を削減した。
0046		PFI刑務所の運営	10,474	10,474	現状のまま	10,474	10,912	438	0	—
0047		矯正の企画調整の実施	56	45	一部改善 (PFI事業推進のための調査費について、調査内容の見直しを行い、経費の削減を図るべきである。)	91	138	47	▲ 16	所見のとおり、調査内容を見直し、経費を削減した。

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	
			補正後予算額	執行額 (支出済額)						反映内容
0048		更生保護施設整備事業補助	226	186	現状のまま	187	343	156	0	-
0049		就労支援事業補助	35	26	現状のまま	35	35	0	0	-
0050		保護観察の実施	10,066	9,090	一部改善 (保護観察処遇の備品等について、事業計画年数を見直すなどして経費の削減を図るべきである。また、協議会の実施回数を見直すとともに、旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の削減を図るべきである。)	10,272	11,930	1,658	△ 81	所見のとおり、保護観察処遇用機材等の計画を見直すとともに、単価を縮減し、経費を削減した。また、旅費について、協議会の実施回数を見直すなどし、削減した。 なお、更に自己点検を行い、協力者等に対する諸謝金について削減した。
0051		仮釈放等の審査決定	101	119	一部改善 (旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の削減を図るべきである。)	81	73	△ 8	△ 8	所見のとおり、旅費単価の見直しなどにより、経費を削減した。 なお、更に自己点検を行い、協力者に対する謝金について削減した。
0052		自立更生促進センターの運営	260	95	一部改善 (物品調達については、執行実績を適切に予算に反映すべきである。また、協議会の実施回数を見直すとともに、旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の削減を図るべきである。)	193	169	△ 24	△ 20	所見のとおり、ワゴン車の借料等について執行実績を反映するとともに、旅費について、協議会の実施回数を見直すなどにより、経費を削減した。
0053		犯罪被害者等支援	105	79	一部改善 (研修内容を精査・分析して、より効率的かつ効果的な研修計画を策定し、研修旅費等の経費削減を図るべきである。)	106	103	△ 3	△ 5	所見のとおり、研修カリキュラム等を見直し、諸謝金、研修旅費等を削減した。
0054		更生保護情報トータルネットワークシステム	266	243	一部改善 (事件管理システム端末機の仕様等を見直し、経費の削減を図るべきである。)	281	315	34	△ 23	所見のとおり、端末機の仕様を見直すとともに、消耗品の数量を見直すなどし、経費を削減した。
0055		犯罪予防活動	588	550	一部改善 (効果的な保護司の地域活動の在り方について引き続き検討するとともに、印刷製本の内容や必要性を精査し、経費の削減を図るべきである。)	552	615	63	△ 5	所見のとおり、印刷製本の数量を見直すなどし、経費を削減した。
0056		医療観察の実施	282	246	一部改善 (物品の調達方法等を見直すなどして、経費の削減を図るべきである。また、旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の削減を図るべきである。)	240	249	9	△ 11	所見のとおり、自動車の借上げ等について調達実績を踏まえた見直しを図るとともに、旅費について単価の見直しを図り、経費を削減した。
0057		人権侵害による被害者救済活動の充実強化	146	143	一部改善 (郵便料金について実績を踏まえて精査・分析を行い、その結果を適切に予算に反映すべきである。)	142	141	△ 1	△ 3	所見のとおり、郵便料金について積算方法を見直し、経費を削減した。

法務省

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度当初予算額 A	平成23年度要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額(支出済額)						
0058		人権擁護委員活動の充実強化	1,057	1,054	一部改善 (人権擁護委員活動の実施方法及び活動経費について実績を踏まえた見直しを行い、その結果を適切に予算に反映すべきである。)	1,062	994	▲ 68	▲ 64	所見のとおり、人権擁護委員活動について、活動実績を踏まえた見直しを行うとともに、いじめ個別相談について、実施方法の見直しを行うことなどにより、経費を削減した。
0059	○	人権関係情報提供活動等の充実強化	316	316	抜本的改善 (公開プロセスにおいては、事業の第三者評価ができる仕組みを構築すること、センターの契約についてなぜ随意契約がすべてなのか等の指摘を受けた。これを踏まえ、(財)人権教育啓発推進センター内に第三者委員会の設置を検討すべきであり、また、同センターの契約方式を随意契約から一般競争に移行させ、経費の削減を図るべきである。)	285	240	▲ 45	▲ 45	所見のとおり、第三者委員会を設置することとし、また、同センターが行う各種調達方法について競争入札など国に準じた調達方法を導入することなどにより、経費を削減した。 更に、人権啓発フェスティバルの実施を見合わせるとともに、人権ライブラリー事業とデータベース事業の統合により、運用コストなどを削減した。
0060		全国的視点に立った人権擁護活動の充実強化	354	348	一部改善 (インターネットバナー広告の実施方法について実績を踏まえて見直しを行い、経費の削減を図るべきである。)	364	346	▲ 18	▲ 30	所見のとおり、インターネットバナー広告単価等の見直しにより、経費を削減した。 なお、更に自己点検を行い、人権啓発活動ネットワーク協議会ホームページ作成運用経費などについて執行実績を反映し、経費を削減した。
0061		地域人権問題に対する人権擁護活動の充実強化	1,765	1,765	一部改善 (委託事業の内容について、より効率的かつ効果的な実施方法を検討し、その結果を適切に予算に反映すべきである。)	1,712	1,545	▲ 167	▲ 168	所見のとおり、ラッピングバス運行事業等について、実施方法の見直しなどにより、経費を削減した。
0062		出入国管理業務の政策の企画・立案	293	269	一部改善 (出入国管理行政に関する有識者からの意見聴取の方法及び国民に対する広報の方法について実績を踏まえて精査・分析し、経費の削減を図るべきである。)	438	424	▲ 14	▲ 17	所見のとおり、聴取会等について廃止するとともに、パンフレットについて見直し、経費を削減した。 なお、更に自己点検を行い、出入国管理業務旅費についても単価を縮減し、削減した。
0063		東南アジア諸国出入国管理協力(ODA)	61	58	抜本的改善 ((財)国際研修協力機構に対する補助金や東南アジア諸国出入国管理セミナーについては、公益法人への交付金等の削減や長期継続している事業の検証を行い、見直しを図るべきである。)	58	0	▲ 58	▲ 58	所見のとおり、研修生指導等事業の補助金を廃止し、東南アジア諸国出入国管理セミナーについても休止し、経費を削減した。
0064		外国人登録事務の委託	5,046	5,044	現状のまま (ただし、平成24年7月に外国人登録法が廃止されることから、市町村と費用負担について調整を進めること。)	4,976	4,839	▲ 137	0	所見のとおり、引き続き市町村と調整を行う。

法務省

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度当初予算額 A	平成23年度要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額(支出済額)						
0065		出入国管理業務の実施	4,805	4,171	抜本的改善 (警備艇については廃止し、消耗品等については、執行実績を適切に予算に反映すべきである。また、旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施するなどして、旅費の縮減を図るべきである。)	4,743	4,686	▲ 57	▲ 308	所見のとおり、警備艇を用途廃止し、消耗品等については、執行実績を単価に反映するなどし、経費を削減した。また、旅費について、一部計画を見直すとともに、単価を縮減し、削減した。
0066		被收容者等の処遇	2,726	2,361	一部改善 (被收容者の食糧費について、必要数及び単価を精査して、実勢単価等を適切に予算に反映するべきである。また、民間に委託する業務の内容について精査・分析して見直しを行い、経費の削減を図るべきである。)	2,029	1,905	▲ 124	▲ 116	所見のとおり、食糧費について数量・単価を見直し、運転業務委託について中止し、経費を削減した。
0067	○	バイオメトリクスシステムの維持・管理	4,085	4,016	抜本的改善 (公開プロセスにおいては、自動化ゲートについて費用対効果を明確にする必要があるとの指摘を受けた。これを踏まえ、自動化ゲートについては、現状の設備で、2011年までの利用状況を踏まえ、利便性、コストパフォーマンス等を検証して、その後の配置計画を検討すべきである。また、バイオ関係システム全体の保守経費の見直しを図り、経費の削減を図るべきである。)	4,158	4,739	581	▲ 280	所見のとおり、導入3年目を迎えシステムが安定稼働にあることに鑑み、保守料を見直し、経費を削減した。 なお、自動化ゲートについては、2011年までの利用状況を踏まえ、その後の配置計画を立てることとした。
0068		出入国審査システムの維持・管理	6,386	6,165	一部改善 (外国人出入国情報システムの保守契約について、実績を踏まえて見直しを行い、経費の削減を図るべきである。)	6,022	8,035	2,013	▲ 77	所見のとおり、ソフトウェアの保守内容等を見直し、経費を削減した。
0069		開発途上国に対する法制度整備支援の推進	76	66	一部改善 (調査委託のテーマ等について精査し、会議資料の部数を見直すなどにより、経費の削減を図るべきである。また、旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の縮減を図るべきである。)	72	61	▲ 11	▲ 17	所見のとおり、調査委託等について見直すとともに、旅費について単価を見直し、経費を削減した。 なお、更に自己点検を行い、図書購入費について見直し、削減した。
0070		国際連合に協力して行う国際協力の推進	100	94	一部改善 (国際研修のカリキュラム等について精査し、講義内容・時間等を見直すなどにより、経費の削減を図るべきである。また、旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の縮減を図るべきである。)	106	75	▲ 31	▲ 13	所見のとおり、外部講師の講義時間等を見直すとともに、旅費について単価を見直し、経費を削減した。

法務省

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度当初予算額 A	平成23年度要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額(支出済額)						
0071		法務に関する調査研究	43	34	一部改善 (研究報告書等を合本して印刷するなどして発行部数を見直し、経費の削減を図るべきである。)	40	34	▲ 6	▲ 4	所見のとおり、研究報告書等の発行部数の見直しにより、経費を削減した。 なお、更に自己点検を行い、消耗品についても、所要数を見直し、経費を削減した。
0072		法務省職員に対する研修	411	372	一部改善 (研修内容及び人員について精査し、より効率的かつ効果的な研修計画を策定するなどし、経費の削減を図るべきである。)	420	396	▲ 24	▲ 25	所見のとおり、外部講師の講義時間及び研修人員について見直すとともに、旅費について単価を見直し、経費を削減した。 なお、更に自己点検を行い、消耗品等についても、所要数を見直し、経費を削減した。
0073		破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施	717	671	一部改善 (調査機器等の事業計画の廃止・見直しの検討を行い、システム保守等の契約方法の見直しなどにより、単価を縮減し、経費の削減を図るべきである。また、旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の縮減を図るべきである。)	572	450	▲ 122	▲ 124	所見のとおり、旅費について、一部事業計画を見直すとともに、単価を縮減し、削減した。また、一部調査機器を廃止し、システム保守、携帯電話等について契約の見直しを行い、経費を削減した。 なお、更に自己点検を行い、翻訳委託謝金について見直し、削減した。
0074		オウム真理教に対する観察処分の実施	25	25	一部改善 (契約方法の見直しにより、単価を縮減するなどし、経費の削減を図るべきである。また、旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の縮減を図るべきである。)	19	16	▲ 3	▲ 4	所見のとおり、旅費の単価を縮減するとともに、自動車及びカメラシステム借上げ料の契約方法の見直しを行い、経費を削減した。 なお、更に自己点検を行い、意見交換会について見直し、経費を削減した。
0075		公安情報電算機処理システムの整備・運用	109	130	一部改善 (一括調達の積極的な実施やシステム保守等の契約方法の見直しにより、単価を縮減し、経費の削減を図るべきである。)	114	117	3	▲ 3	所見のとおり、一括調達による単価の縮減、ミドルウェア保守等の契約内容の見直しにより、経費を削減した。
行政事業レビュー対象			241,119	181,199	一般会計	164,217	170,499	6,282	▲ 4,367	
			80,381	72,127	登記特別会計	69,437	-	-	-	
			321,500	253,326	合計	233,653	-	-		
行政事業レビュー対象外			495,426	491,066	一般会計	515,608	516,605	997		
			88,462	86,822	登記特別会計	89,374	-	-		
			583,888	577,888	合計	604,982	-	-		
合計			736,545	672,265	一般会計	679,824	(注2) 687,104	7,279		
			168,843	158,949	登記特別会計	158,811	-	-		
			905,388	831,214	合計	838,635	-	-		

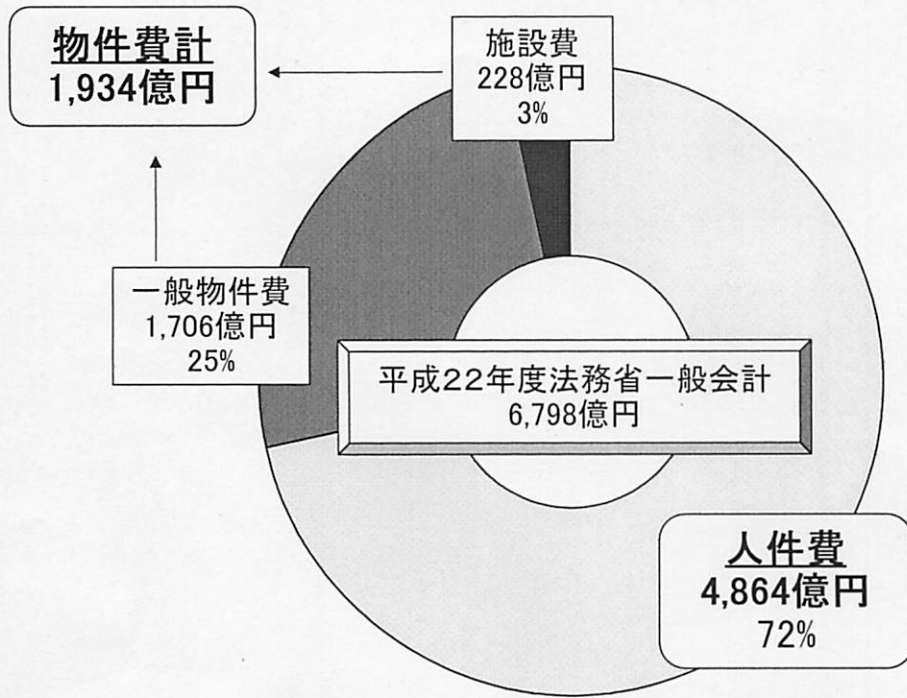
注1 登記特別会計は、平成22年度末をもって一般会計に統合され、廃止される予定であるが、登記特別会計が登記手数料収入によって経理している事業経費については、「平成23年度予算の概算要求組替え基準について」(平成22年7月27日閣議決定)において、「特別会計の改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、「財政運営戦略」に定める財源確保ルール(「ペイアズユーゴーの原則」)に則り、予算編成過程において検討し、必要な措置を講ずる。」こととされているため、平成23年度要求額等については、予算編成過程において検討後、要求を行った段階で掲記する予定である。

注2 注1の事業には、その一部を一般会計予算で賄うものとされている経費が含まれているが、登記手数料収入によって経理している部分の要求を行った段階で、当該事業の要求額を一括掲記するため、「平成23年度要求額」の「合計」欄は、一般会計概算要求額と一致しない。

注3 百万円単位で四捨五入している関係から、合計額が計算上一致しない場合がある。

法務省予算の特徴

○ 法務省予算の7割は「人件費」である。～「人」による業務を主とする省庁～



○ 一般物件費は、刑事事件数、受刑者等の被収容者数、出入国者数、登記事件数などの業務量によって左右される経費(固定的ないし他動的経費)である。

